

上越信用金庫

中小企業景気動向調査

上越市版

〒942-0001

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-546-7145

FAX 025-545-4400

URL <https://www.joetsu-shinkin.jp>

担当：総合企画部

Vol. 52

2024/10 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、2024年7月～9月期の景気の現状と2024年10月～12月期の見通しを調査いたしました。対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。なお、今回は2024年6月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

- 1. 調査時点 : 2024年8月1日～9月12日
- 2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
- 3. 依頼先数 : 316社(有効回答数314社・回答率99.3%)【信金中央金庫アンケート分含む】
- 4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D.I.に基づく分析
D.I.とは、良い割合から悪い割合を差引いた値
- 5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

～業況は2四半期続けて小幅改善、来期は3業種が改善の予想～

2024年7月～9月期(今期)の業況判断D.I.は、△16.9(前回△22.7)となり、前期より5.8ポイントの改善となりました。最も上昇幅が大きかったのは卸売業(18.6ポイント)で、次いでサービス業(17.8ポイント)、建設業(15.6ポイント)の順でした。また、全国平均においては、△5.6(前回△7.8)となり、前期より2.2ポイントの改善となりました。

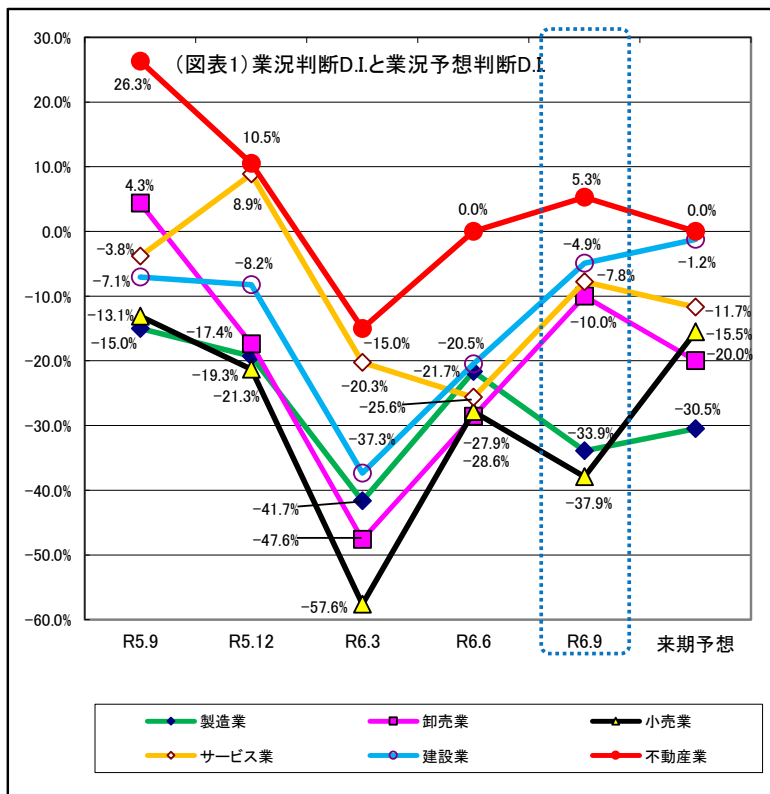
当地の2024年10月～12月期(来期)の業況予想判断D.I.は、△13.1と今期実績比で3.8ポイント改善の見通し、全国調査の来期予想は△1.9となり、今期実績比で3.7ポイントの改善を見込んでいます。

当地の今期の業種別業況判断D.I.を見ると、4業種(卸売業、サービス業、建設業、不動産業)で改善となりました。

製造業	△33.9	(前回△21.7)	前同比-12.2
卸売業	△10.0	(前回△28.6)	前同比+18.6
小売業	△37.9	(前回△27.9)	前同比-10.0
サービス業	△7.8	(前回△25.6)	前同比+17.8
建設業	△4.9	(前回△20.5)	前同比+15.6
不動産業	5.3	(前回 0.0)	前同比 +5.3

全国調査の今期の業種別業況判断D.I.を見ると、5業種(製造業、卸売業、小売業、サービス業、建築業)で改善となりました。

製造業	△11.6	(前回△14.2)	前同比 +2.6
卸売業	△7.5	(前回 △9.1)	前同比 +1.6
小売業	△12.9	(前回△14.6)	前同比 +1.7
サービス業	0.9	(前回 △1.7)	前同比 +2.6
建設業	6.5	(前回 0.7)	前同比 +5.8
不動産業	1.9	(前回 6.6)	前同比 -4.7



～売上額、収益とも低下、来期の収益判断D.Iは4業種が改善する予想～

収益面では、売上額判断D. I. が2.2（前回5.9）と3.7ポイント低下、収益判断D. I. は△9.6（前回△9.3）と0.3ポイント低下の結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は△8.9と0.7ポイント改善の見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、3業種（サービス業・建設業・不動産業）で改善となっています。

業種別の来期10月～12月期の収益予想判断D. I. では、4業種（製造業・卸売業・小売業・建設業）で改善の予想となっています。

「製造業△13.6（当期実績△33.9）、卸売業△10.0（当期実績△20.0）、小売業△8.6（当期実績△27.6）、サービス業△10.4（当期実績16.9）、建設業△4.9（当期実績△8.6）、不動産業△5.3（当期実績21.1）」

～人手不足感はわずかに強まる～

人手過不足判断D. I. は、△39.8（マイナスは人手「不足」超）となり、前回（△38.2）よりマイナス幅が1.6ポイント拡大、人手不足感は強まりました。

しかし、業種別にみると、製造業については、人手不足感が若干弱まっています。

全国平均は△25.2（前期△25.1）とマイナス幅が0.1ポイント拡大し、人手不足感はわずかに強まりました。

～販売価格、仕入価格はともに若干低下～

販売価格判断D. I. は、27.7（前回28.0）と0.3ポイントの低下、全国平均は26.2（前回27.0）と0.8ポイントの低下となりました。また、仕入価格判断D. I. は、59.2（前回60.6）と1.4ポイント低下、全国平均は50.3（前回52.7）と2.4ポイントの低下となりました。

～資金繰りは3業種で改善～

資金繰り判断D. I. は、△10.5（前回△16.8）と6.3ポイントの改善となりました。

全国平均は△7.8（前回△7.2）と0.6ポイントの低下となりました。

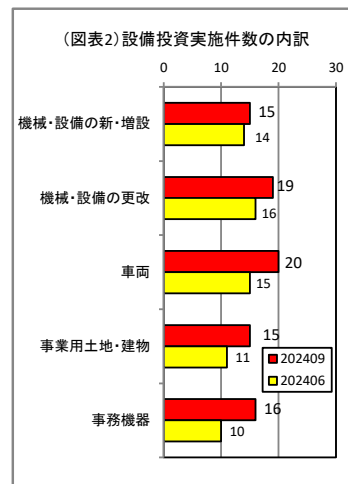
業種別の資金繰り判断D. I. は、3業種（小売業・サービス業・建設業）で改善となっています。

～設備投資は全体的に増加～

設備投資実施企業割合は、29.3となり、前回（21.7）より7.6ポイント改善となりました。全国平均は21.1（前回21.6）と0.5ポイントの改善となりました。

設備投資の内訳としては、機械・設備の新・増設15先（前回14先）、機械・設備の更改19先（前回16先）、車両20先（前回15先）、事業用土地・建物15先（前回11先）、事務機器16先（前回10先）等となっています。

来期（予定）については、設備投資計画企業割合が24.8と4.5ポイント低下の見通しとなっています。（図表2）



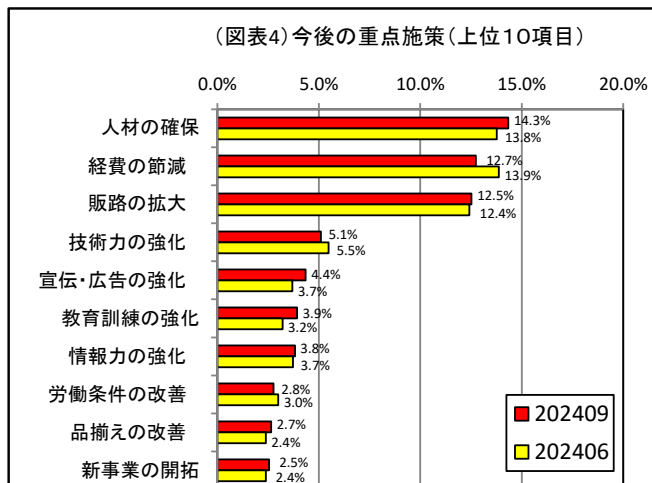
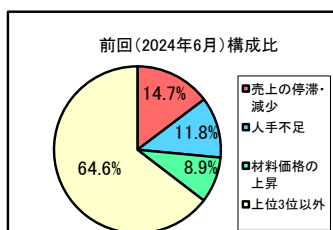
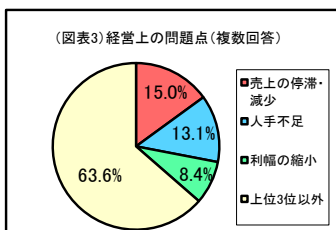
～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」「人手不足」「利幅の縮小」となり、大きな問題点として取り上げられています。（図表3）

これら経営上の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「人材の確保」14.3%、「経費の削減」12.7%、「販路の拡大」12.5%となりました。

その他の項目においては「宣伝・広告の強化」

「教育訓練の強化」「情報力の強化」「品揃えの改善」「新事業の開拓」は前回からポイントを増やす結果となっています。（図表4）



<製造業>【回答企業59社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 33.9$ （前回 $\Delta 21.7$ ）と12.2ポイントの低下となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 30.5$ と、今期に比べ3.4ポイント改善の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は $\Delta 11.6$ （前回 $\Delta 14.2$ ）と2.6ポイントの改善、来期は $\Delta 5.3$ と6.3ポイント改善の見通しとなっています。

製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D. I. は、「その他金属製品 $\Delta 20.0$ （前回 $\Delta 33.3$ ）」「一般機械器具 $\Delta 50.0$ （前回 $\Delta 80.0$ ）」の2業種で改善となっています。

来期の業況予想判断D. I. は、「食料品 $\Delta 25.0$ 」「その他製造業 33.3 」の2業種で改善を予想しています。

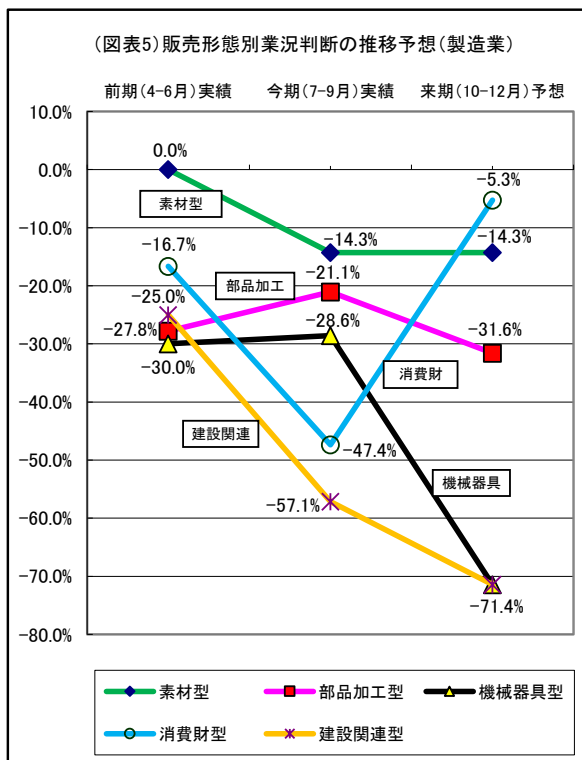
また、販売形態別の業況判断D. I. においては、「機械器具型 $\Delta 28.6$ （前回 $\Delta 30.0$ ）」「部品加工型 $\Delta 21.1$ （前回 $\Delta 27.8$ ）」の2業種が改善されました。

来期の販売形態別の業況予想判断D. I. は、「機械器具型 $\Delta 71.4$ 」「建設関連型 $\Delta 71.4$ 」「部品加工型 $\Delta 31.6$ 」の3業種において悪化を予想しています。（図表5）

収益判断D. I. については、 $\Delta 33.9$ （前回 $\Delta 21.7$ ）と前期比で12.2ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 13.6$ と、20.3ポイント上昇を予想しています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 25.4$ （前回 $\Delta 36.7$ ）と人手不足感は弱まりましたが、依然人手不足の厳しい状況は続いています。



<卸売業>【回答企業20社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 10.0$ （前回 $\Delta 28.6$ ）と18.6ポイントの改善となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 20.0$ と、今期に比べ10.0ポイント低下の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は $\Delta 7.5$ （前回 $\Delta 9.1$ ）と1.6ポイント改善、来期は $\Delta 3.6$ と3.9ポイント改善の見通しとなっています。

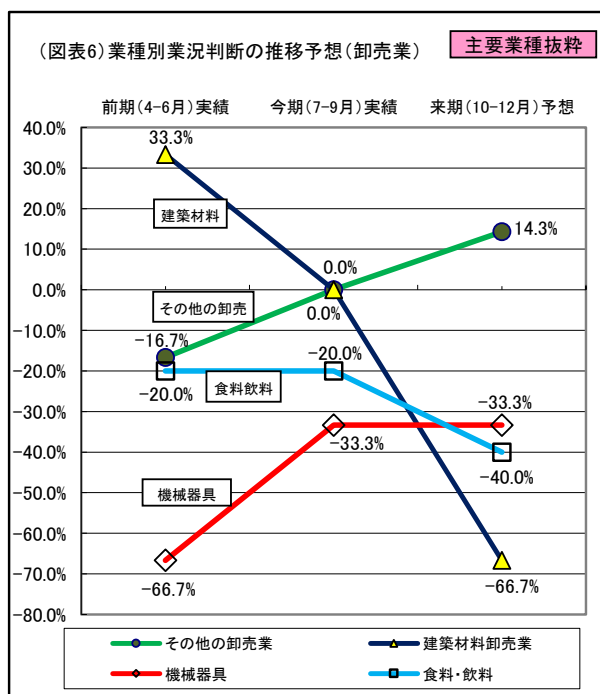
卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. (上位4業種)は「機械器具 $\Delta 33.3$ （前回 $\Delta 66.7$ ）」「その他の卸売 0.0 （前回 $\Delta 16.7$ ）」の2業種が改善となりました。

来期の業種別業況予想判断D. I. は「その他の卸売 14.3 」が改善、「食料・飲料 $\Delta 40.0$ 」「建築材料 $\Delta 66.7$ 」は悪化を予想しています。（図表6）

収益面では売上判断D. I. は $\Delta 10.0$ （前回 14.3 ）と24.3ポイントの低下、収益判断D. I. は $\Delta 20.0$ （前回 $\Delta 4.8$ ）と15.2ポイントの低下となっています。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 10.0$ と10.0ポイント改善を予想しています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 25.0$ （前回 $\Delta 19.0$ ）と人手不足感は強まり、人手不足の厳しい状況は続いています。



＜小売業＞【回答企業58社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 37.9$ （前回 $\Delta 27.9$ ）と10.0ポイントの低下となりました。

来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 15.5$ と、今期に比べて22.4ポイント改善の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は $\Delta 12.9$ （前回 $\Delta 14.6$ ）と1.7ポイントの改善、来期は $\Delta 8.1$ と4.8ポイントの改善を予想しています。

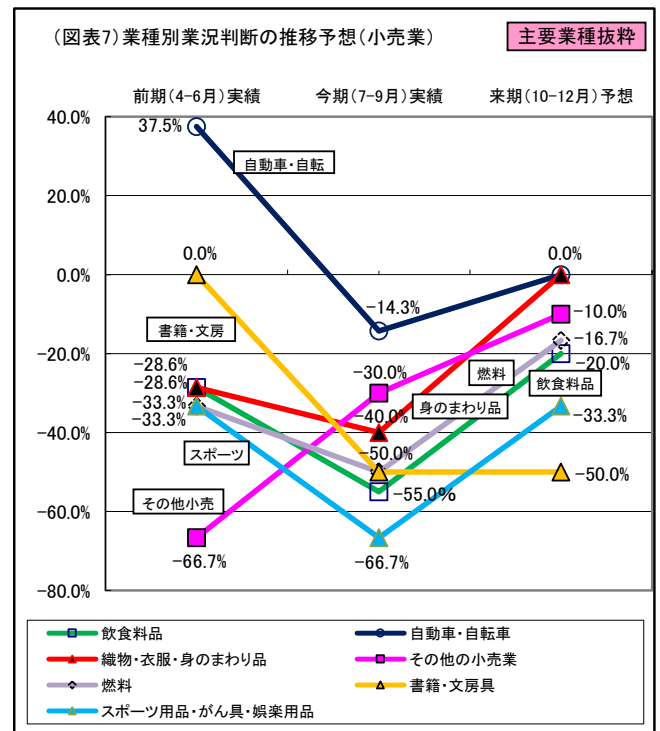
小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、「身のまわり品 $\Delta 40.0$ （前回 $\Delta 28.6$ ）」「飲食料品 $\Delta 55.0$ （前回 $\Delta 28.6$ ）」「自動車・自転車 $\Delta 14.3$ （前回 37.5 ）」「燃料 $\Delta 50.0$ （前回 $\Delta 33.3$ ）」「書籍・文房具 $\Delta 50.0$ （前回 0.0 ）」「スポーツ用品・がん具 $\Delta 66.7$ （ $\Delta 33.3$ ）」の6業種が悪化となっています。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、「身のまわり品 0.0 」「飲食料品 $\Delta 20.0$ 」「自動車・自転車 0.0 」「燃料 $\Delta 16.7$ 」「スポーツ用品・がん具 $\Delta 33.3$ 」「その他の小売業 $\Delta 10.0$ 」の6業種で改善を予想しています。（図表7）

収益面では、売上額判断D. I. が $\Delta 17.2$ （前回 11.5 ）と28.7ポイントの低下、収益判断D. I. も $\Delta 27.6$ （前回 $\Delta 3.3$ ）と24.3ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 8.6$ と19.0ポイント改善を予想しています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 32.8$ （前回 $\Delta 36.1$ ）と人手不足感は若干弱まりましたが、慢性的な人手不足の厳しい状況は続いています。



＜サービス業＞【回答企業77社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 7.8$ （前回 $\Delta 25.6$ ）と17.8ポイントの改善となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 11.7$ であり、今期に比べて3.9ポイント低下の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は0.9（前回 $\Delta 1.7$ ）と2.6ポイント改善、来期は1.4と0.5ポイント改善の見通しとなっています。

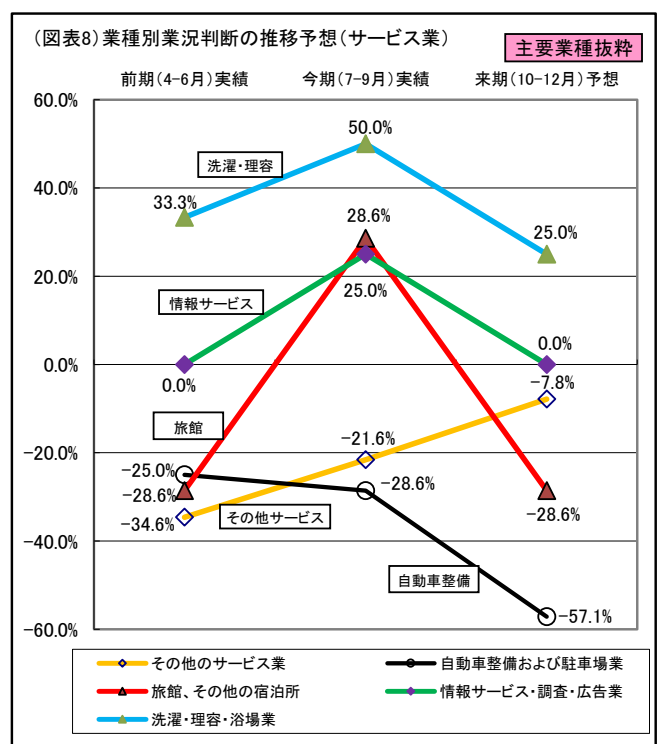
サービス業内の上位5業種の今期の業種別業況判断D. I. は、「旅館 28.6 （前回 $\Delta 28.6$ ）」「洗濯・理容 50.0 （前回 33.3 ）」「情報サービス 25.0 （前回 0.0 ）」「その他のサービス $\Delta 21.6$ （前回 $\Delta 34.6$ ）」の4業種で改善となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、「旅館 $\Delta 28.6$ 」「洗濯・理容 25.0 」「自動車整備 $\Delta 57.1$ 」「情報サービス 0.0 」の4業種は悪化を予想しています。（図表8）

収益判断D. I. は、16.9（前回 $\Delta 1.3$ ）と18.2ポイントの改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 10.4$ と27.3ポイント低下を予想しています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 45.5$ （前回 $\Delta 46.2$ ）と人手不足感は若干弱まりましたが、慢性的な人手不足の厳しい状況は続いています。



<建設業>【回答企業81社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 4.9$ （前回 $\Delta 20.5$ ）と15.6ポイントの改善となりました。
 来期の業況予想判断D. I. については $\Delta 1.2$ であり、今期に比べて3.7ポイント改善の見通しとなっています。
 (図表1)
 全国平均は6.5（前回0.7）と5.8ポイントの改善、来期は7.8と1.3ポイント改善の見通しとなっています。

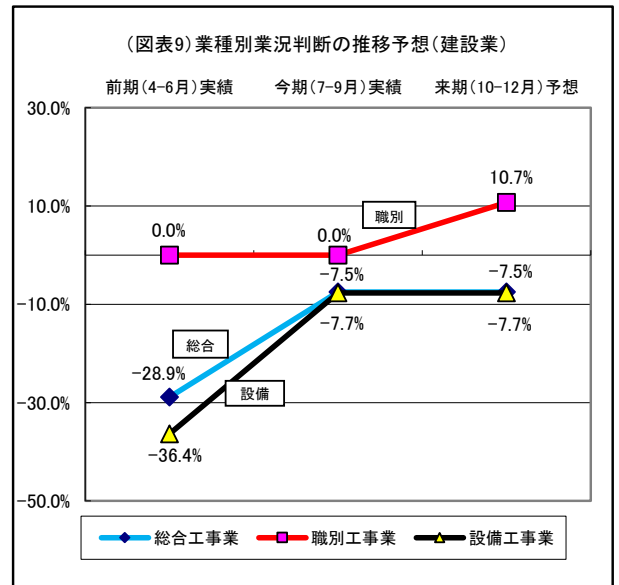
建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、「総合工事業 $\Delta 7.5$ （前回 $\Delta 28.9$ ）」「設備工事業 $\Delta 7.7$ （前回 $\Delta 36.4$ ）」の2業種で改善となりました。

来期の業況予想については、「職別工事業10.7」で改善の見通しとなっています。（図表9）

収益判断D. I. については、 $\Delta 8.6$ （前回 $\Delta 19.3$ ）と10.7ポイントの改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 4.9$ の予想で、3.7ポイントの改善を予想しています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 56.8$ （前回 $\Delta 43.4$ ）と人手不足感は一層強まり、慢性的な人手不足の厳しい状況は続いています。



<不動産業>【回答企業19社】

今期の業況判断D. I. は、5.3（前回0.0）と5.3ポイントの改善となりました。
 来期の業況予想判断D. I. は0.0であり、今期に比べて5.3ポイント低下の見通しとなっています。（図表1）
 全国平均は1.9（前回6.6）と4.7ポイントの低下、来期は1.9と今期と同水準の見通しとなっています。

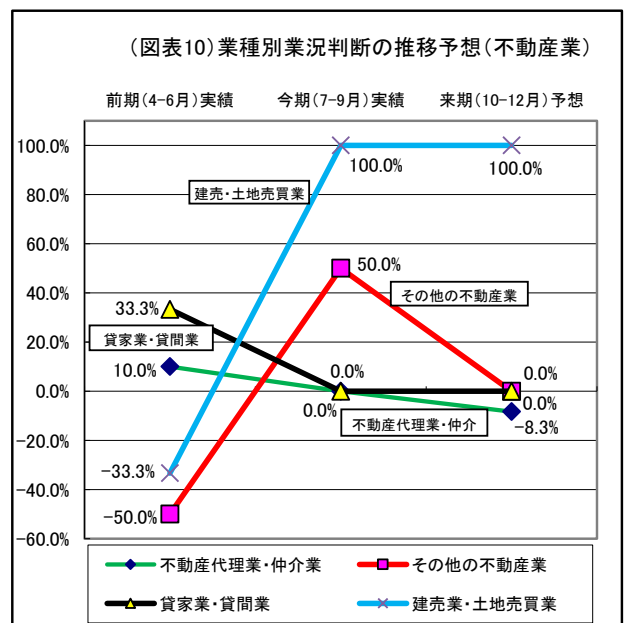
不動産業内の業種別では、「建売・土地売買業100.0（前回 $\Delta 33.3$ ）」「その他の不動産業50.0（前回 $\Delta 50.0$ ）」の2業種は改善となりました。

来期の業況予想D. I. は、「不動産代理業・仲介業 $\Delta 8.3$ 」「その他の不動産0.0」の2業種が悪化を予想しています。（図表10）

収益判断D. I. については、21.1（前回15.8）」と5.3ポイントの上昇となりました。

また、来期の予想収益判断D. I. については $\Delta 5.3$ の予想で、26.4ポイントの低下を予想しています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 26.3$ （前回 $\Delta 15.8$ ）と人手不足感は強まり、人手不足の状態は続いています。



以上

特別調査の結果について

～中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について～

～預貯金及び借入金の金利引上げによる経営への影響度合いについて～

【問1・問2・問3】

中小企業においては、生産性向上や新規顧客獲得を目的にデジタル化やキャッシュレスに対応する動きが続いています。そこで今回は、デジタル化とキャッシュレスへの対応について調査しました。

【問4・問5】

日本銀行の金融政策決定会合において、政策金利の引上げが想定されています。そこで今回は、預貯金及び借入金の金利引上げによる経営への影響度合いについて調査しました。

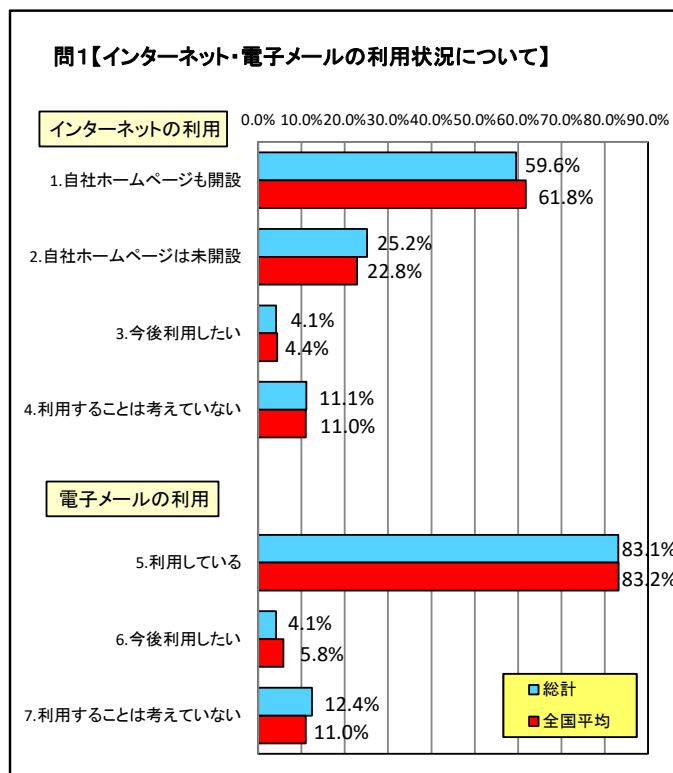
なお、複数回答の設問については項目合計が100%を超えることがありますのでお含みおき下さい。

【問1】貴社では、事業上の情報収集・情報発信等において、パソコンやスマートフォン等でインターネットを利用していますか。以下の1～4の中から1つ選んでお答えください。また、同様に事業上で電子メールを利用していますか。あてはまるものを以下の5～7の中から1つ選んでお答えください。

＜ネットやメールの利用率高まる＞

インターネットの利用状況については、2019年3月調査（以下「前回」という。）と同様の調査を行いました。結果、「利用しており、自社HPも開設」が59.6%と、前回の49.4%から上昇しました。対して、「利用しているが、自社HPは未開設」は25.2%と前回の33.6%から低下、「利用していないが、今後利用したい」は4.1%と前回の4.6%から低下、「利用することは考えていない」は11.1%と前回の11.7%から低下しました。

電子メールについては、「利用している」が83.1%と前回の74.1%から上昇しました。対して、「利用していないが、今後利用したい」が4.1%と前回の5.9%から低下、「利用することは考えていない」が12.4%と前回の17.0%から低下しました。



問1	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
インターネットの利用								
1. 自社ホームページも開設	71.2%	40.0%	55.2%	55.8%	58.0%	78.9%	59.6%	61.8%
2. 自社ホームページは未開設	16.9%	30.0%	25.9%	24.7%	33.3%	10.5%	25.2%	22.8%
3. 今後利用したい	3.4%	10.0%	6.9%	5.2%	1.2%	0.0%	4.1%	4.4%
4. 利用することは考えていない	8.5%	20.0%	12.1%	14.3%	7.4%	10.5%	11.1%	11.0%
電子メールの利用								
5. 利用している	88.1%	80.0%	77.6%	74.0%	91.4%	89.5%	83.1%	83.2%
6. 今後利用したい	1.7%	15.0%	6.9%	5.2%	1.2%	0.0%	4.1%	5.8%
7. 利用することは考えていない	10.2%	5.0%	15.5%	19.5%	7.4%	10.5%	12.4%	11.0%

《参考》2019年3月 調査結果

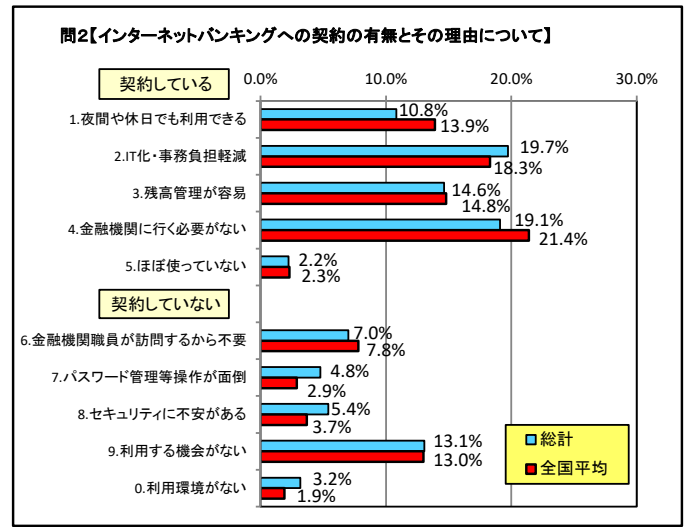
問1	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
インターネットの利用								
1. 自社ホームページも開設	62.7%	34.8%	44.3%	57.1%	38.8%	57.9%	49.4%	53.1%
2. 自社ホームページは未開設	23.7%	34.8%	32.8%	32.5%	44.7%	21.1%	33.6%	25.6%
3. 今後利用したい	1.7%	13.0%	8.2%	5.2%	2.4%	0.0%	4.6%	6.5%
4. 利用することは考えていない	11.9%	17.4%	13.1%	5.2%	12.9%	21.1%	11.7%	14.7%
電子メールの利用								
5. 利用している	88.1%	69.6%	57.4%	72.7%	78.8%	73.7%	74.1%	74.5%
6. 今後利用したい	0.0%	17.4%	13.1%	6.5%	1.2%	5.3%	5.9%	8.5%
7. 利用することは考えていない	11.9%	13.0%	26.2%	15.6%	15.3%	21.1%	17.0%	17.0%

【問2】貴社では、インターネットバンキングを契約していますか。契約している方は、契約している主な理由または状況を1～5の中から1つ選んでお答えください。契約していない方は、契約していない理由を6～0の中から1つ選んでお答えください。

＜6割強がインターネットバンキングを契約＞

インターネットバンキングの契約状況については、66.6%が「契約している」と回答しました。対して、「契約していない」は33.4%となりました。

契約している企業の理由や状況については、「社内全体のIT化・事務負担軽減（19.7%）」が最も多く、以下「金融機関の店舗に行く必要がない（19.1%）」が続きました。一方、契約していない企業の理由については、「利用する機会がない（13.1%）」が最も多く、「金融機関職員が訪問するから不要（7.0%）」が続きました。



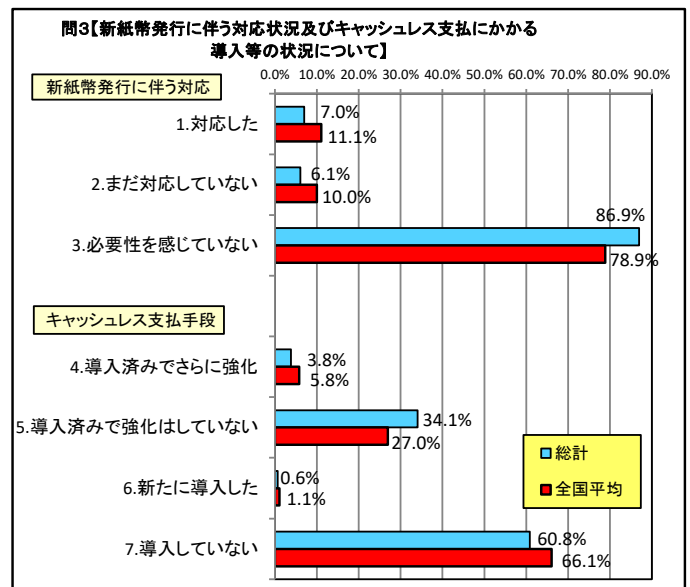
問2	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
契約している(主な理由)	78.0%	60.0%	56.9%	55.8%	79.0%	57.9%	66.6%	70.7%
1.夜間や休日でも利用できる	10.2%	0.0%	10.3%	15.6%	9.9%	10.5%	10.8%	13.9%
2.IT化・事務負担軽減	30.5%	30.0%	8.6%	13.0%	21.0%	31.6%	19.7%	18.3%
3.残高管理が容易	22.0%	5.0%	12.1%	10.4%	19.8%	5.3%	14.6%	14.8%
4.金融機関に行く必要がない	15.3%	25.0%	22.4%	14.3%	25.9%	5.3%	19.1%	21.4%
5.ほぼ使っていない	0.0%	0.0%	3.4%	2.6%	2.5%	5.3%	2.2%	2.3%
契約していない(主な理由)	22.0%	40.0%	43.1%	44.2%	21.0%	42.1%	33.4%	29.3%
6.金融機関職員が訪問するから不要	5.1%	15.0%	8.6%	6.5%	6.2%	5.3%	7.0%	7.8%
7.パスワード管理等操作が面倒	3.4%	5.0%	5.2%	2.6%	7.4%	5.3%	4.8%	2.9%
8.セキュリティに不安がある	3.4%	0.0%	10.3%	5.2%	2.5%	15.8%	5.4%	3.7%
9.利用する機会がない	10.2%	10.0%	12.1%	24.7%	4.9%	15.8%	13.1%	13.0%
0.利用環境がない	0.0%	10.0%	6.9%	5.2%	0.0%	0.0%	3.2%	1.9%

【問3】7月に実施された新紙幣の発行に伴い、貴社では何らかの対応（設備投資など）を実施しましたか。以下の1～3からお答えください。また、新紙幣導入を機にキャッシュレス支払手段の導入または強化をしましたか。以下の4～7からお答えください。

＜新紙幣への対応は道半ば＞

新紙幣発行に伴う対応状況については、「対応した」が7.0%（うち小売業で15.5%、サービス業で11.7%）に対し、「対応の必要性を感じているが、まだ対応していない」が6.1%（うち卸売業で10.0%、小売業で8.6%）となり、必要性があるものの対応していない企業も一定数いることが伺えます。

また、新紙幣発行を機としたキャッシュレス支払手段の状況については、「既に導入済みでさらに強化した」は3.8%（うち製造業で8.5%、サービス業で6.5%）、「新たに導入した」は0.6%（小売業で1.7%、サービス業で1.3%）に留まりました。

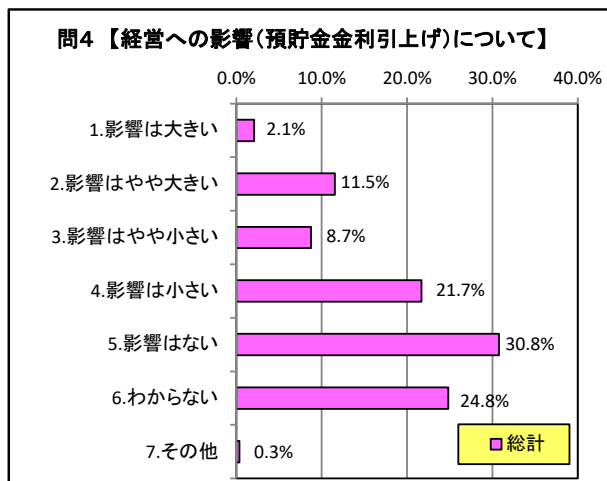


問3	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
新紙幣発行に伴う対応								
1.対応した	5.1%	0.0%	15.5%	11.7%	0.0%	5.3%	7.0%	11.1%
2.まだ対応していない	6.8%	10.0%	8.6%	7.8%	2.5%	0.0%	6.1%	10.0%
3.必要性を感じていない	88.1%	90.0%	75.9%	80.5%	97.5%	94.7%	86.9%	78.9%
キャッシュレス支払手段								
4.導入済みでさらに強化	8.5%	0.0%	3.4%	6.5%	0.0%	0.0%	3.8%	5.8%
5.導入済みで強化はしていない	16.9%	35.0%	70.7%	42.9%	11.1%	36.8%	34.1%	27.0%
6.新たに導入した	0.0%	0.0%	1.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.6%	1.1%
7.導入していない	74.6%	65.0%	24.1%	48.1%	87.7%	63.2%	60.8%	66.1%

【問4】日本銀行の金融政策決定会合において、政策金利の引上げが想定されていますが、それに伴い預貯金の金利引上げも想定されます。預貯金の金利が引上げとなった場合に、貴社の経営への影響度合いについて以下の1～7の中から1つ選んでお答えください。なお、預貯金の金利引上げ幅は0.1%～0.3%と仮定します。

＜約4割の企業が僅かながらも経営への影響があると回答＞

預貯金の金利が引上げとなった場合に、貴社の経営への影響度合いについては、「影響は大きい」（「影響は大きい」「影響はやや大きい」の合計）と回答する割合が13.6%、「影響は小さい」（「影響は小さい」「影響はやや小さい」の合計）が30.4%となりました。また、「影響はない」と回答する割合が30.8%となりました。

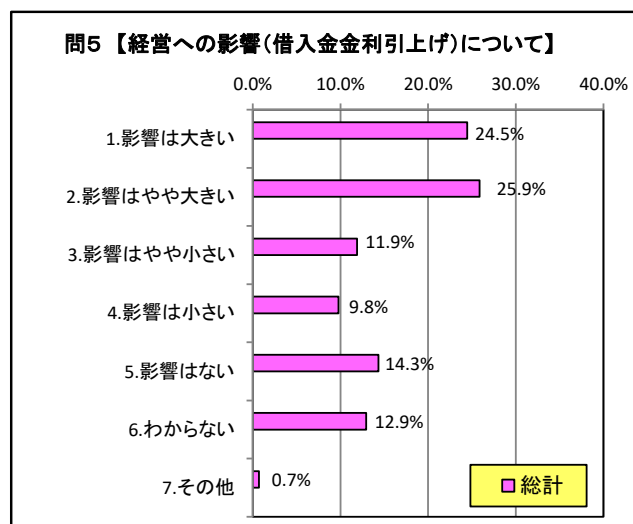


問4	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
影響は大きい 1～2合計	21.6%	18.8%	7.5%	5.5%	15.8%	29.4%	13.6%
1.影響は大きい	3.9%	0.0%	1.9%	1.4%	1.3%	5.9%	2.1%
2.影響はやや大きい	17.6%	18.8%	5.7%	4.1%	14.5%	23.5%	11.5%
影響は小さい 3～4合計	29.4%	25.0%	35.8%	35.6%	25.0%	23.5%	30.4%
3.影響はやや小さい	7.8%	0.0%	20.8%	6.8%	5.3%	5.9%	8.7%
4.影響は小さい	21.6%	25.0%	15.1%	28.8%	19.7%	17.6%	21.7%
5.影響はない	35.3%	43.8%	32.1%	26.0%	28.9%	29.4%	30.8%
6.わからない	13.7%	12.5%	22.6%	32.9%	30.3%	17.6%	24.8%
7.その他	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%

【問5】問4の預貯金の金利引上げに伴い、借入金の金利引上げも想定されますが、貴社の経営への影響度合いについて以下の1～7の中から1つ選んでお答えください。なお、借入金の金利引上げ幅は0.1%～0.3%と仮定します。

＜半数の企業が経営への影響が大きいと回答＞

借入金の金利が引上げとなった場合に、貴社の経営への影響度合いについては、「影響は大きい」（「影響は大きい」「影響はやや大きい」の合計）と回答する割合が50.3%、「影響は小さい」（「影響は小さい」「影響はやや小さい」の合計）が21.7%となりました。また、「影響はない」と回答する割合が14.3%となりました。



問5	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
影響は大きい 1～2合計	70.6%	43.8%	47.2%	52.1%	42.1%	35.3%	50.3%
1.影響は大きい	41.2%	6.3%	15.1%	31.5%	19.7%	11.8%	24.5%
2.影響はやや大きい	29.4%	37.5%	32.1%	20.5%	22.4%	23.5%	25.9%
影響は小さい 3～4合計	19.6%	25.0%	22.6%	19.2%	26.3%	11.8%	21.7%
3.影響はやや小さい	13.7%	12.5%	18.9%	8.2%	10.5%	5.9%	11.9%
4.影響は小さい	5.9%	12.5%	3.8%	11.0%	15.8%	5.9%	9.8%
5.影響はない	5.9%	18.8%	20.8%	9.6%	14.5%	35.3%	14.3%
6.わからない	3.9%	12.5%	9.4%	17.8%	17.1%	11.8%	12.9%
7.その他	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	5.9%	0.7%

合計 / D.I.			202206	202209	202212	202303	202306	202309	202312	202403	202406	202409	202412
業種区分	項目	分析基準											
総計	<業況>(実績)		-29.3	-15.2	-17.7	-33.4	-10.3	-6.1	-8.0	-37.0	-22.7	-16.9	
	<業況>(予想)		-30.6	-20.2	-18.6	-44.1	-19.3	-6.0	-9.2	-28.7	-14.6	-17.1	-13.1
	<売上額>		-3.1	1.6	0.9	-33.1	7.8	4.3	1.2	-37.3	5.9	2.2	
	<売上額>(前年同期比)		-9.7	-0.3	1.9	-4.0	11.3	8.3	3.4	-17.4	3.7	4.1	
	<収益>		-18.7	-11.2	-10.9	-42.3	-4.7	-8.9	-13.6	-42.5	-9.3	-9.6	
	<収益額>(前年同期比)		-24.3	-14.6	-16.5	-19.6	-3.1	-4.3	-13.3	-27.3	-12.1	-10.8	
	<収益>(予想)		-4.9	-9.7	-19.9	-41.0	-7.7	-3.1	-13.2	-38.6	0.0	-5.6	-8.9
	<販売価格>		18.7	21.7	30.7	16.0	30.1	24.5	22.8	9.6	28.0	27.7	
	<仕入れ価格>		70.4	62.7	72.7	61.7	60.8	58.3	53.7	42.9	60.6	59.2	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-15.0	-15.2	-17.1	-24.2	-10.3	-6.1	-11.1	-20.8	-16.8	-10.5	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-29.3	-32.9	-36.0	-27.6	-31.3	-34.7	-34.6	-29.8	-38.2	-39.8	
	<残業時間>		-5.9	-5.9	0.6	-7.7	-0.3	-3.1	-4.3	-10.6	-5.9	-3.2	
	<借入難易度>【易 - 難】		-2.5	-2.2	-5.3	-5.5	-3.4	-4.0	-4.9	-3.7	-5.3	-6.4	
	<設備稼働状況>		-12.8	-15.8	-16.1	-11.7	-14.1	-11.7	-12.3	-10.2	-11.8	-13.7	
	<設備投資割合>(実績)【%】		24.0	24.5	30.4	26.7	26.3	25.8	26.5	23.6	21.7	29.3	
	<設備投資割合>(予定)【%】		23.5	22.4	21.7	20.5	24.5	23.2	20.9	16.4	22.4	20.2	24.8
	製造業	<業況>(実績)		-24.6	-12.1	-22.0	-23.3	-13.6	-15.0	-19.3	-41.7	-21.7	-33.9
<業況>(予想)			-35.0	-14.0	-12.1	-45.8	-28.3	-16.9	-15.0	-45.6	-33.3	-26.7	-30.5
<売上額>			5.3	-1.7	1.7	-26.7	-6.8	-15.0	-10.5	-41.7	-5.0	-11.9	
<売上額>(前年同期比)			8.8	5.2	0.0	-5.0	3.4	-11.7	-12.3	-26.7	-1.7	-10.2	
<収益>			-26.3	-15.5	-30.5	-43.3	-25.4	-28.3	-15.8	-48.3	-21.7	-33.9	
<収益額>(前年同期比)			-17.5	-19.0	-35.6	-31.7	-13.6	-18.3	-12.3	-33.3	-23.3	-30.5	
<収益>(予想)			-5.0	0.0	-1.7	-47.5	-18.3	-15.3	-23.3	-54.4	-18.3	-11.7	-13.6
<販売価格>			43.9	29.3	42.4	26.7	44.1	25.0	26.3	11.7	30.0	11.9	
<仕入れ価格>			91.2	79.3	78.0	65.0	59.3	58.3	38.6	33.3	58.3	47.5	
<資金繰り>【楽 - 苦】			-21.1	-12.1	-16.9	-21.7	-13.6	-13.3	-14.0	-33.3	-13.3	-15.3	
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-29.8	-25.9	-42.4	-31.7	-22.0	-21.7	-19.3	-25.0	-36.7	-25.4	
<残業時間>			-10.5	3.4	3.4	0.0	-5.1	-21.7	-12.3	-11.7	-16.7	-22.0	
<借入難易度>【易 - 難】			1.8	-12.1	-5.1	-5.0	-6.8	-10.0	-7.0	-5.0	-3.3	-8.5	
<設備稼働状況>			-21.1	-24.1	-25.4	-16.7	-18.6	-16.7	-8.8	-10.0	-3.3	-8.5	
<設備投資割合>(実績)【%】			24.6	36.2	40.7	38.3	30.5	28.3	35.1	23.3	18.3	32.2	
<設備投資割合>(予定)【%】			38.3	33.3	31.0	28.8	33.3	28.8	36.7	17.5	21.7	26.7	25.4
卸売業		<業況>(実績)		-34.8	-13.0	-13.0	-13.0	-13.0	4.3	-17.4	-47.6	-28.6	-10.0
	<業況>(予想)		-34.8	-21.7	-26.1	-39.1	-13.0	-4.3	-13.0	-21.7	-14.3	-23.8	-20.0
	<売上額>		4.3	8.7	-13.0	-30.4	17.4	13.0	-8.7	-33.3	14.3	-10.0	
	<売上額>(前年同期比)		-8.7	-8.7	-13.0	8.7	-4.3	21.7	17.4	-14.3	-4.8	-10.0	
	<収益>		-4.3	-8.7	-21.7	-39.1	8.7	4.3	-21.7	-42.9	-4.8	-20.0	
	<収益額>(前年同期比)		-21.7	-17.4	-13.0	-4.3	-13.0	8.7	-17.4	-19.0	-28.6	-45.0	
	<収益>(予想)		-13.0	-17.4	-39.1	-34.8	-4.3	13.0	-17.4	-60.9	0.0	-28.6	-10.0
	<販売価格>		43.5	39.1	43.5	30.4	26.1	39.1	34.8	28.6	42.9	30.0	
	<仕入れ価格>		82.6	73.9	82.6	65.2	60.9	65.2	65.2	57.1	66.7	60.0	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-4.3	-21.7	-8.7	-13.0	-4.3	13.0	4.3	-4.8	-4.8	-5.0	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-17.4	-30.4	-17.4	-34.8	-43.5	-21.7	-30.4	-23.8	-19.0	-25.0	
	<残業時間>		0.0	-8.7	-8.7	-4.3	-8.7	-13.0	-17.4	-9.5	-4.8	-5.0	
	<借入難易度>【易 - 難】		4.3	17.4	-4.3	0.0	8.7	13.0	-8.7	4.8	4.8	-5.0	
	<設備稼働状況>		0.0	-13.0	-17.4	-17.4	-21.7	-13.0	-8.7	-14.3	-19.0	-15.0	
	<設備投資割合>(実績)【%】		8.7	13.0	26.1	39.1	17.4	4.3	14.3	9.5	30.0		
	<設備投資割合>(予定)【%】		17.4	17.4	13.0	26.1	8.7	21.7	21.7	13.0	19.0	23.8	30.0
	小売業	<業況>(実績)		-39.3	-26.7	-32.8	-44.3	-5.0	-13.1	-21.3	-57.6	-27.9	-37.9
<業況>(予想)			-49.2	-39.3	-25.0	-50.8	-24.6	-10.0	-14.8	-26.2	-13.6	-34.4	-15.5
<売上額>			3.3	-10.0	3.3	-39.3	13.3	8.2	3.3	-49.2	11.5	-17.2	
<売上額>(前年同期比)			-13.1	-3.3	-1.6	8.2	31.7	31.1	13.1	-27.1	-4.9	-5.2	
<収益>			-9.8	-16.7	-3.3	-47.5	1.7	-11.5	-23.0	-55.9	-3.3	-27.6	
<収益額>(前年同期比)			-29.5	-25.0	-14.8	-13.1	16.7	-1.6	-11.5	-44.1	-23.0	-22.4	
<収益>(予想)			-6.6	-23.0	-21.7	-39.3	-1.6	-8.3	-13.1	-29.5	1.7	-27.9	-8.6
<販売価格>			31.1	35.0	57.4	34.4	56.7	36.1	41.0	27.1	52.5	43.1	
<仕入れ価格>			57.4	55.0	67.2	54.1	70.0	54.1	65.6	50.8	73.8	53.4	
<資金繰り>【楽 - 苦】			-21.3	-20.0	-24.6	-34.4	-16.7	-13.1	-16.4	-27.1	-21.3	-17.2	
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-24.6	-21.7	-23.0	-19.7	-25.0	-31.1	-31.1	-25.4	-36.1	-32.8	
<残業時間>			-6.6	-8.3	3.3	-1.6	5.0	4.9	0.0	-6.8	1.6	3.4	
<借入難易度>【易 - 難】			-4.9	-3.3	-3.3	-3.3	-1.7	1.6	-4.9	-3.4	-4.9	-3.4	
<設備稼働状況>			-8.2	-13.3	-13.1	-14.8	-21.7	-16.4	-18.0	-20.3	-18.0	-13.8	
<設備投資割合>(実績)【%】			19.7	21.7	16.4	23.0	26.7	27.9	14.8	15.3	16.4	36.2	
<設備投資割合>(予定)【%】			14.8	14.8	18.3	14.8	19.7	21.7	8.2	8.2	16.9	16.4	25.9
サービス業		<業況>(実績)		-36.8	-31.2	-22.4	-34.6	2.6	-3.8	8.9	-20.3	-25.6	-7.8
	<業況>(予想)		-32.0	-30.3	-36.4	-46.1	-26.9	3.8	-7.7	-10.1	-7.6	-12.8	-11.7
	<売上額>		-3.9	3.9	-3.9	-23.1	30.8	17.9	10.1	-27.8	9.0	27.3	
	<売上額>(前年同期比)		0.0	13.0	14.5	11.5	42.3	28.2	26.6	2.5	20.5	27.3	
	<収益>		-15.8	-2.6	-11.8	-35.9	14.1	7.7	-3.8	-38.0	-1.3	16.9	
	<収益額>(前年同期比)		-14.5	3.9	-3.9	-1.3	25.6	24.4	1.3	-11.4	2.6	15.6	
	<収益>(予想)		-8.0	-9.2	-24.7	-42.1	-9.0	12.8	-9.0	-20.3	10.1	7.7	-10.4
	<料金価格>		15.8	26.0	23.7	15.4	26.9	33.3	32.9	17.7	26.9	41.6	
	<仕入れ価格>		72.4	61.0	80.3	73.1	64.1	62.8	63.3	51.9	65.4	74.0	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-22.4	-23.4	-25.0	-33.3	-14.1	-7.7	-21.5	-21.5	-23.1	-5.2	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-36.8	-35.1	-39.5	-26.9	-35.9	-42.3	-39.2	-34.2	-46.2	-45.5	
	<残業時間>		-5.3	-6.5	6.6	-5.1	5.1	7.7	-1.3	-11.4	2.6	5.2	
	<借入難易度>【易 - 難】		-7.9	-5.2	-10.5	-14.1	-10.3	-7.7	-7.6	-15.2	-16.7	-15.6	
	<設備稼働状況>		-21.1	-20.8	-27.6	-15.4	-16.7	-17.9	-24.1	-13.9	-23.1	-28.6	
	<設備投資割合>(実績)【%】		27.6	27.3	32.9	20.5	26.9	25.6	32.9	31.6	32.1	28.6	
	<設備投資割合>(予定)【%】		26.7	26.3	24.7	26.3	25.6	25.6	23.1	24.1	30.4	23.1	27.3

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	202206	202209	202212	202303	202306	202309	202312	202403	202406	202409	202412	
建設業	<業況>(実績)		-25.9	-3.5	-7.1	-46.4	-25.0	-7.1	-8.2	-37.3	-20.5	-4.9		
	<業況>(予想)		-18.8	-7.1	-4.7	-41.7	-10.7	-6.3	-2.4	-40.0	-14.5	-6.0	-1.2	
	<売上額>		-17.6	10.6	6.0	-46.4	-5.0	-1.2	0.0	-43.4	0.0	0.0		
	<売上額>(前年同期比)		-28.2	-15.3	0.0	-32.1	-18.8	-10.6	-14.1	-25.3	-8.4	-2.5		
	<収益>		-34.1	-11.8	-2.4	-48.8	-13.8	-16.5	-15.3	-43.4	-19.3	-8.6		
	<収益額>(前年同期比)		-40.0	-28.2	-19.0	-41.7	-31.3	-22.4	-28.2	-28.9	-15.7	-13.6		
	<収益>(予想)		-1.2	-4.7	-25.9	-44.0	-7.1	-11.3	-14.1	-47.1	1.2	3.6	-4.9	
	<請負価格>		-3.5	3.5	13.1	-3.6	17.5	10.6	0.0	-9.6	13.3	19.8		
	<仕入れ価格>		76.5	68.2	78.6	65.5	65.0	64.7	50.6	41.0	59.0	66.7		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-10.6	-11.8	-13.1	-17.9	-7.5	-1.2	-4.7	-14.5	-16.9	-11.1		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-31.8	-50.6	-47.6	-26.2	-37.5	-49.4	-50.6	-36.1	-43.4	-56.8		
	<残業時間>		-10.6	-10.6	-3.6	-22.6	-3.8	-4.7	-3.5	-14.5	-16.9	-7.4		
	<借入難易度>【易 - 難】		-3.5	1.2	-3.6	-3.6	-2.5	-5.9	-1.2	4.8	1.2	0.0		
	<設備稼働状況>		-9.4	-11.8	-4.8	-3.6	-3.8	-1.2	-3.5	-1.2	-3.6	-6.2		
	<設備投資割合>(実績)【%】		32.9	24.7	39.3	29.8	31.3	29.4	35.3	30.1	26.5	29.6		
	<設備投資割合>(予定)【%】		23.5	23.5	22.4	16.7	31.0	23.8	21.2	18.8	25.3	19.3	25.9	
	不動産業	<業況>(実績)		10.5	21.1	10.5	5.0	-5.3	26.3	10.5	-15.0	0.0	5.3	
		<業況>(予想)		0.0	5.3	0.0	-26.3	10.0	0.0	-5.3	-21.1	10.0	10.5	0.0
		<売上額>		10.5	-10.5	5.3	-20.0	-15.8	10.5	10.5	-5.0	26.3	26.3	
		<売上額>(前年同期比)		-10.5	15.8	-5.3	5.0	-10.5	-15.8	-15.8	-10.0	42.1	26.3	
<収益>			15.8	-15.8	5.3	-25.0	-15.8	10.5	0.0	0.0	15.8	21.1		
<収益額>(前年同期比)			0.0	21.1	-5.3	0.0	-21.1	-21.1	-10.5	-25.0	31.6	26.3		
<収益>(予想)			5.0	-10.5	0.0	-15.8	5.0	0.0	10.5	-31.6	5.0	15.8	-5.3	
<販売価格>			-15.8	0.0	0.0	-5.0	-26.3	-5.3	0.0	-20.0	-5.3	5.3		
<仕入れ価格>			0.0	5.3	5.3	10.0	5.3	15.8	21.1	5.0	5.3	21.1		
<資金繰り>【楽 - 苦】			21.1	15.8	10.5	-5.0	15.8	0.0	10.5	-5.0	0.0	0.0		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-15.8	-5.3	-15.8	-40.0	-21.1	-5.3	-5.3	-20.0	-15.8	-26.3		
<残業時間>			21.1	0.0	-10.5	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	15.8	21.1		
<借入難易度>【易 - 難】			10.5	5.3	0.0	5.0	10.5	0.0	0.0	0.0	-5.3	0.0		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

